

ヒマラヤの山村に2万6千本を植樹し、環境保全と住民の生活向上を図る。

NPO法人 ヒマラヤ保全協会は、ネパール・ヒマラヤにおいて、地域住民が主体になった植林事業を展開している国際環境NGOで、今までにヒマラヤ山麓に約76万本の植樹をしている。2010年は、アンナプルナ地域のドバ村・ベガ村にあらたな植樹活動を開始し、AJOSCはこの活動を助成した。

地域住民が主体の環境保全が最大のテーマ。

ヒマラヤ山脈で有名な国ネパール。2001年には国王が殺害されるなど政情が不安定なこの国は、経済的にも危機的状況が続いている。アジア最貧国の一つでもあり、人々はわずかに取れる農作物による自給自足の生活を送っている。

その中で発生しているのが、急激な生活林の後退である。薪や家畜飼料の採取などのため、人口増加と相まって生活林はどんどん伐採され、それに伴い土砂災害なども引き起こしている。毎年200人がその犠牲になっているというから深刻だ。

こうした現状を知った文化人類学者の故川喜田二郎氏(前ヒマラヤ保全協会名誉会長・元東京工業大学名誉教授)が中心となって設立されたのが、NPO法人ヒマラヤ保全協会である。前身であるヒマラヤ技術協力会の設立は1974年、以降36年にわたって活動を続けてきた。

同協会の支援には他の支援団体とは異なる大きなポイントがある。「住民が主体になった環境保全」をめざすということだ。

同協会事務局長で理学博士の田野倉達弘さんはその意義について次のように語る。

「私たちは苗木やシャベルなどのハードウェアや植樹のノウハウは提供しますが、実際に活動を行うのは地域の住民です。単なる環境保護であれば保護林を増やすだけでよいのですが、この地域では木を採取しながら再生・保全をしなくてはなりません。ですから住民が自主的に行い、持続可能な活動でなければならぬのです」

こうしたテーマを徹底するため、このプロジェクトでは、下表のような「参画型アプローチ」を実践している。住民自らが「計画」を立て、実践していくことで持続可能な活動が可能となるのだ。

ヒマラヤ保全協会の「参画型アプローチ」

ステップ 1	テーマ設定
ステップ 2	グループ・ディスカッション
ステップ 3	合意形成
ステップ 4	フィールドワーク
ステップ 5	構想計画
ステップ 6	アクション・リサーチ
ステップ 7	評価

AJOSCの助成でドバ村、ベガ村に1万本を植樹。

2010年度に行われたプロジェクトの1つが、アンナプルナ地域のドバ村、ベガ村での植樹である。人口3,000人ほ



ドバ村の苗畑



苗木を植える住民

どが住む標高約1700mにある村だ。交通手段のあるベニ村から山道を半日かけて登る。他の支援団体が踏み込むことのないような地域だ。

前年度に苗畑を作り育成していた苗木を、6～9月の雨期に村のボランティアが総出で植樹し終えた。

ドバ村の苗畑管理人、セル＝バハドゥール＝ガルブザさんは「今年約1万本の植樹ができました。日本の皆さん、そしてAJOSCのご協力にとっても感謝しています」と述べた。

また、同協会では事業推進・現地指導のために専門家の派遣も行う。マツ・ハンノキ・飼料木にくわえ、換金につながる果樹にも取り組む予定だ。さらに、環境保全・トレッキングルートの美化活動を一層すすめ、環境教育を徹底し、住民の意識をさらに向上させる。ゴミ箱作成・設置、ゴミ集積場の建設や、住民のためのワークショップを実施して、住民の生活向上をサポートする。

「このような事業が成功すれば、これがモデルとなってネパール各地に効果が波及していく」と同協会では考え

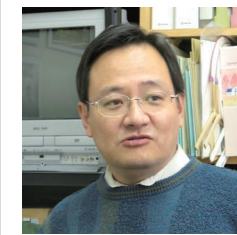


村のボランティアが総出で行った植樹



村を見下ろすヒマラヤ山脈

担当者より



今年のプロジェク推進の原動力となりました。

NPO法人 ヒマラヤ保全協会
事務局長
田野倉達弘さん

この事業は、日本とネパールの友好や、日本の国際協力、さらには環境保全とさまざまな面を持っています。重要なことは継続することであり、AJOSCの助成は今年のプロジェク推進の大きな原動力となりました。心より感謝申し上げます。

ている。

この活動を始めた当初は日本人と聞くと「お金を援助してくれ」という反応しかなかったが、地域での成功例が知られるようになり住民の理解や信頼もかなり深まった。中にはすべてのプロジェクトを完了し、協会から住民に苗畑を移譲された村も現れてきた。

この事業はネパールという1国だけの問題ではない。温暖化防止や環境保全と生活との共生という大きな命題へのソリューションでもある。世界の屋根で行われている事業だけに、そのPR効果も大きいといえる。